令和の教育改革を見据えた小学校向け森林環境教育体制の整備について

三陸北部森林管理署久慈支署　　○角掛　美咲
主事　○齋藤　颯
主事　　田口　魁良

１　はじめに

東北森林管理局三陸北部森林管理署久慈支署（以下、久慈支署）では、これまで支署独自で、または岩手県や関係市町村と連携しながら森林環境教育を行ってきました。そのなかでも、岩手県洋野町に位置する洋野町立向田小学校（以下、向田小学校）において年に一度実施してきた森林環境教育は、森林ふれあい担当職員が工夫をこらしながら実施してきた取組の一つでした。しかし、学校再編計画により、令和４年度で向田小学校は閉校となります。そこで、本研究では久慈支署が直面した学校の統廃合を出発点に、社会構造が急速に変化する中で、今後の小学校教育に求められる次世代の森林環境教育を考えました。

２　取組・研究方法

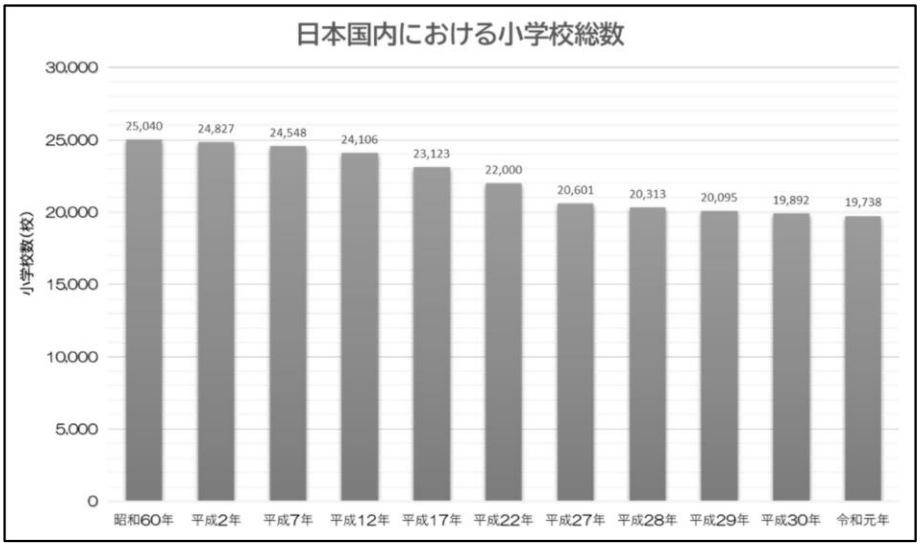
向田小学校で毎年実施してきた取組は平成２９年度からはじまりました。令和２年度は新型コロナウイルスの影響で中止でしたが、令和４年度で５回目の実施となりました。小学校側から基本的なテーマ設定はありますが、実施する具体的な内容は、久慈支署の森林ふれあい担当職員が考案してきました。例えば、令和３年度は「森と海のつながり」をテーマに、自然生態系の密接な関わり合いについてクイズを交えながら伝えたり、丸太を切ってコースターを作成する「丸太切り体験」を行いました。また、令和４年度は洋野町の特産品である木炭のことを知ってもらうために、松ぼっくりを用いた「炭焼き体験」を行いました（表－１、図－１）。

表－１　向田小学校における森林環境教育

洋野町立向田小学校における取組	
Ｈ29	植物観察、土壌のろ過機能に関する実験、森林のはたらきに関する講話
Ｈ30	倒木の観察（樹木観察）、森林土壌の観察、土壌の保水機能に関する実験
Ｒ１	森林の土壌保持機能に関する実験、森林土壌の栄養に関する実験　など
Ｒ２	新型コロナウイルスの影響で中止
Ｒ３	森と海の繋がりに関する講話、丸太切り体験、フィールドビンゴ　など
Ｒ４	炭焼き体験、フィールドビンゴ、木工作品作り

図－１　炭焼き体験

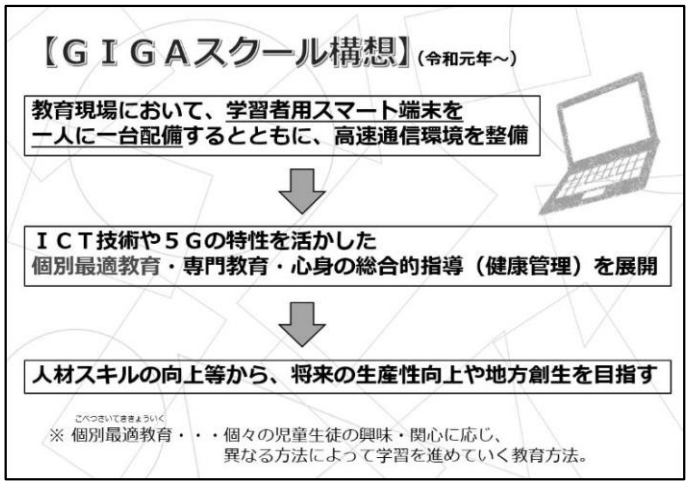
ところで、少子化や過疎化などを背景に、向田小学校をはじめとした学校統廃合の勢いは増しています。文部科学省の統計によると、昭和６０年時点で２５，０４０校あった小学校はその後５，０００校以上減少し、令和元年には１９，７３８校と統計開始以来過去最少を記録しました（図－２）。



図－２　日本国内の小学校総数

（出典：文部科学省. https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1417059_00006.htm）

このような状況のなか、令和元年に文部科学省や関係省庁によって、『ＧＩＧＡスクール構想』が立ち上がりました。この構想は、日本国内の小・中・特別支援学校等の児童生徒に１人１台ＰＣ端末を、また希望する全学校に高速通信環境を整備することで、ＩＣＴ技術や５Ｇの特性を生かした個別最適教育の展開を目指す計画です。この計画によって、将来の生産性向上、地方創生等の効果が期待されています（図－３）。



図－３　GIGA スクール構想の実現について

（出典：文部科学省. https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_0001111.htm）

令和３年度に実施された文部科学省による調査では、全自治体のうち９８．５％が端末について「整備済み」と回答しており、残りの１．５％の自治体も「令和４年４月以降に整備完

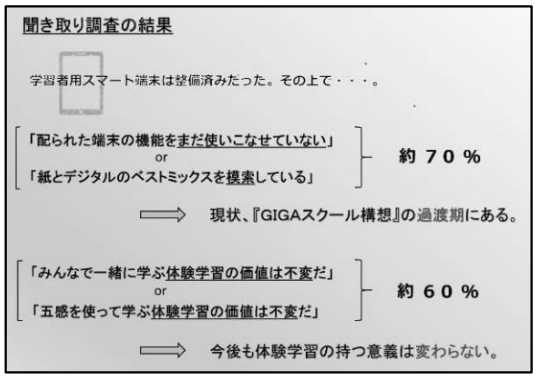
了予定」としていることから、すでに久慈支署を含め、すべての森林管理署等において関わる小学校等で『ＧＩＧＡスクール構想』が描く環境自体は整備されていると言えます。

個別最適教育が広がりを見せる中、久慈支署の森林環境教育は、低学年向け、高学年向けの振り分けはあるものの、基本的には子供たち全員に同じ内容を届けます。今後の森林環境教育の実施に当たり、こうした教育形態の違いは果たして受け入れられるのか、併せて、教育環境の現在と森林環境教育を含めた体験学習の今後について、久慈支署管内の約９０％の小学校に当たる２１校に、対面、電話等の方法で話を伺いました。

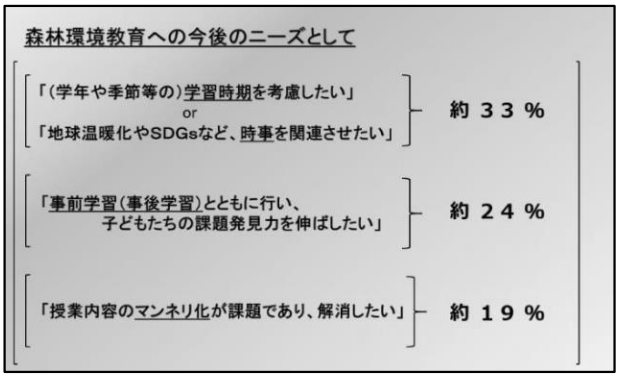
３　結果

伺った内容を主旨としてまとめると、まず全体的（約７０％）に、「配られた端末の機能をまだ使いこなせていない」、「紙とデジタルのベストミックスを模索している」といった話から、現状『ＧＩＧＡスクール構想』定着までの過渡期であることが伝わってきました。その上で、体験学習に対しては、「デジタル化や個別最適教育が普及しても、みんなで一緒に学び、五感を使う体験学習の価値は不変だ」とする共通意見（約６０％）がありました（図－４）。特に、久慈支署のある岩手県北東部は、林業と同時に、豊かな海を生かした漁業が盛んなため、森林・河川・海洋環境の密接な繋がりを積極的に学習するようです。そして、森林環境教育への今後のニーズとしては、「学習時期や時事を考慮したい」（約３３％）、「事前学習や事後学習とともに行い、子どもたちの課題発見力を伸ばしたい」（約２４％）、「授業内容のマンネリ化が課題であり解消したい」（約１９％）などの意見が目を引きました（図－５）。

これらのニーズは、教育課程の策定上ゆとりある検討期間を持ちたいというカリキュラム・マネジメントに関連した考え、あるいは教科書やノートのデジタル化に伴う“書く時間”の減少とそれによる弊害への危機感、さらには教育改革により“クラスみんなで考える時間”の特別性が増すのではという見通しを前段に語られることもあり、それぞれの小学校が持つ森林環境教育への大きな期待感が伝わりました。



図－４　聞き取り調査結果



図－５　森林環境教育の今後のニーズ

４　考察・結論

調査により、いまだ過渡期にありますが、個別最適教育下でも体験学習の意義は大きく変わらないことが分かりました。加えて、将来は生徒の理解度に応じた効率的な学習の進行によって、総合的な学習の時間が増加する展望も考えられます。

一方で、小学校と協力し教育を提供する立場として、厚みを増していくかもしれない総合

的な学習の時間や、マンネリ化防止には、一層の工夫を行っていく必要性があります。そのためには、より選択的な教育メニューの提供が効果的と考え、久慈支署でこれまで提供してきた教育メニューを中心に、“ファミリーレストラン風メニュー”にまとめ、関係教育委員会の協力を得て管内小学校へ配布しました（図－６）。

メニューに掲載した４項目は、子どもたちが楽しみながら学べることや、職員の異動に配慮し、準備が比較的容易なことが選定基準になりました。また、デザインについては、職員室に設置されることを想定し、親しみやすさを追求したことと、「家族」という幅広い世代の個々に対応したメニューを追求していくファミリーレストランの姿が、久慈支署のコンセプトと合致し決定されたものです。このメニューにより、久慈支署の森林環境教育を、総合的な学習の時間の一選択肢として、時間的余裕をもって具体的に検討可能にすることをねらいました。また、実施する久慈支署職員にも配慮し、誰でも手軽に実施方法を踏襲できるよう内部向けのマニュアルも併せて整備しました。整備したマニュアルは、メニュー掲載分を含めて３０項目以上あり、小学校からの相談内容や、その時の久慈支署職員の体制に応じて幅広く検討可能になっています（図－７）。

従来と比べると、小学校側の主体性が広がり、久慈支署にとってはいわば“受動型森林環境教育”とも呼べますが、この新たな試みは、今後多様性を増していく小学校教育に寄り添った形となると思います。

令和５年度以降は、取組の反響や効果を検証していくとともに、時代の変化を見通した森林環境教育が提供できるよう、久慈支署もリニューアルを続けていきます。

図－６　ファミリーレストラン風メニュー

図－７　内部向けマニュアル

５　参考文献等

・文部科学省　総合教育政策局調査企画課
『文部科学統計要覧』
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1417059_00003.htm

・文部科学省　初等中等教育局初等中等教育企画課
『ＧＩＧＡスクール構想の実現について』
https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm

・文部科学省　初等中等教育局修学支援・教材課
『GIGA スクール構想の実現に向けた整備・利活用等に関する状況について』
https://www.mext.go.jp/a_menu/other/mext_00921.html

・文部科学省　初等中等教育局修学支援・教材課
『義務教育段階における１人１台端末の整備状況（令和３年度末見込み)』
https://www.mext.go.jp/a_menu/other/mext_00921.html

・農林水産省・大臣官房統計部統計データベース運営班
『わがマチ・わがムラ』
http://www.machimura.maff.go.jp/machi/